



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
 コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中倉 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 久世 哲也
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大 名

TEL 06-6441-8801

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	226,496	4.0	10,501	65.3	8,029	16.8	5,092	—
22年3月期第3四半期	217,745	△19.2	6,352	939.2	6,876	—	420	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20.04	—
22年3月期第3四半期	1.75	1.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	308,622	84,706	26.8	325.22
22年3月期	293,207	85,023	28.2	325.83

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 82,624百万円 22年3月期 82,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	4.3	10,400	20.0	7,700	△14.2	4,000	35.3	15.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社（社名 Silverstone Berhad ）、除外 1社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 254,358,146株 22年3月期 254,358,146株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 305,235株 22年3月期 297,935株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 254,057,309株 22年3月期3Q 240,074,292株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	(3) 継続企業の前提に関する注記	8
	(4) セグメント情報等	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、各国の経済対策の効果や中国をはじめとする新興国の旺盛な需要などにより一部に緩やかな景気回復の動きが見られるものの、原材料価格の高騰や長引く円高など依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは3ヶ年計画「中期経営計画'08」の最終年度の目標を達成させるため、国内外での供給体制の整備、環境配慮商品の開発、重要市場・新興国市場における販売基盤の強化、更なる生産合理化の推進などに取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,264億96百万円(前年同期比87億50百万円増、4.0%増)、営業利益は105億1百万円(前年同期比41億49百万円増、65.3%増)、経常利益は80億29百万円(前年同期比11億53百万円増、16.8%増)、四半期純利益は50億92百万円(前年同期比46億71百万円増)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

〔タイヤ事業〕

タイヤ事業の売上高は1,668億12百万円となり、営業利益は79億42百万円となりました。

(国内新車用タイヤ)

第3四半期は、エコカー購入補助金制度が終了した反動で国内自動車生産台数は減少しましたが、上期に補助金制度終了前の駆け込み需要や輸出台数の増加などからタイヤの販売が好調だったため、第3四半期累計の販売量は前年同期並みとなり、売上高は高付加価値商品の販売拡大により前年同期を大幅に上回りました。

(国内市販用タイヤ)

国内景気の回復基調に伴いタイヤ需要が増加したことや例年以上の降雪の影響などにより冬用タイヤの販売が好調に推移し販売量は前年同期を上回りましたが、乗用車用の売れ筋が汎用品にシフトしたこともあり売上高は前年同期並みとなりました。

(海外市販用タイヤ)

北米市場においては、米国での中国製タイヤの高関税政策の影響などにより販売量は前年同期並みとなりましたが、売上高は大口徑・高付加価値商品の販売拡大により前年同期を上回りました。欧州市場においては、国により差はあるものの需要が回復してきたこともあり販売量は前年同期を大幅に上回り、売上高は前年同期を上回りました。また、豪州・東南アジア・中南米市場においても売上高が前年同期を大幅に上回りました。その結果、海外市場全体では販売量・売上高とも前年同期を上回りました。

〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は595億86百万円となり、営業利益は24億44百万円となりました。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴムの売上高は、エコカー購入補助金制度終了前の駆け込み需要と自動車の好調な輸出に支えられ、前年同期を大幅に上回りました。自動車用シートクッションの売上高は、当社品装着車種の販売が減少したため、前年同期を下回りました。また、鉄道車両用空気バネの売上高は前年同期並みとなりましたが、鉄道車両用防振ゴムについては、堅調な受注に支えられ、売上高は前年同期を上回りました。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、硬質ウレタン原液の売上高はマンション着工件数が減少しているものの積極的な販促活動を展開したことにより前年同期並みを確保し、農畜産パネルの売上高については前年同期を上回りました。防水資材分野については、市況が低迷している中、販促活動を積極的に展開したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(産業・建築資材分野)

産業資材分野については、標準防振ゴムは市場が緩やかに回復していることもあり売上高は前年同期並みを確保し、ゴム引布製品は堅調な受注に支えられ売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、ホース群は分野・用途によっては回復が遅れているものの、積極的に販促活動を展開したことにより、前年同期並みの売上高を確保しました。建築資材分野については、建築免震ゴムが設備投資の回復が遅れている影響を受け、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,086億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ154億15百万円増加しました。これは、主として、現金及び預金等が減少した一方、売上債権等が増加したことによります。

また、負債は2,239億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ157億31百万円増加しました。これは、主として、短期借入金等が減少した一方、買掛金等仕入債務や長期借入金が増加したことによります。なお、有利子負債は1,145億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億90百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は847億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円減少しました。これは、主として、利益剰余金等が増加した一方、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、26.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(平成22年11月9日)の予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式取得した Silverstone Berhad 及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。これらのうち Silverstone Berhad は当社の特定子会社となっております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益が7百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が74百万円それぞれ減少しております。

③ 企業結合等が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

④ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,072	30,580
受取手形及び売掛金	73,606	60,042
商品及び製品	26,589	26,951
仕掛品	2,725	2,283
原材料及び貯蔵品	8,756	6,644
その他	10,424	9,656
貸倒引当金	△323	△293
流動資産合計	141,851	135,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,778	40,899
機械装置及び運搬具(純額)	45,878	39,688
その他(純額)	35,264	32,713
有形固定資産合計	120,921	113,301
無形固定資産		
のれん	4,585	325
その他	1,939	2,219
無形固定資産合計	6,524	2,544
投資その他の資産		
投資有価証券	31,626	34,118
その他	8,218	7,924
貸倒引当金	△519	△546
投資その他の資産合計	39,325	41,496
固定資産合計	166,771	157,342
資産合計	308,622	293,207

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,119	52,698
短期借入金	27,441	35,970
1年内償還予定の社債	10,000	8,000
未払法人税等	1,538	1,201
未払金	9,769	11,876
製品補償引当金	265	497
その他	13,244	13,305
流動負債合計	128,378	123,550
固定負債		
社債	18,000	15,000
長期借入金	57,987	49,561
退職給付引当金	13,237	12,978
その他の引当金	182	186
その他	6,129	6,908
固定負債合計	95,537	84,634
負債合計	223,916	208,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	25,577	21,248
自己株式	△104	△102
株主資本合計	84,465	80,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,285	7,747
繰延ヘッジ損益	54	△54
為替換算調整勘定	△8,180	△5,050
評価・換算差額等合計	△1,841	2,642
少数株主持分	2,082	2,243
純資産合計	84,706	85,023
負債純資産合計	308,622	293,207

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	217,745	226,496
売上原価	162,206	164,509
売上総利益	55,539	61,986
販売費及び一般管理費	49,186	51,484
営業利益	6,352	10,501
営業外収益		
受取利息	55	79
受取配当金	531	494
為替差益	384	—
持分法による投資利益	1,903	237
その他	564	476
営業外収益合計	3,439	1,288
営業外費用		
支払利息	1,823	1,648
為替差損	—	895
その他	1,092	1,217
営業外費用合計	2,916	3,760
経常利益	6,876	8,029
特別利益		
固定資産売却益	—	237
投資有価証券売却益	1,219	—
特別利益合計	1,219	237
特別損失		
固定資産除却損	319	392
投資有価証券評価損	167	—
子会社株式売却損	197	—
関係会社出資金売却損	899	—
構造改革費用	484	—
特別損失合計	2,069	392
税金等調整前四半期純利益	6,026	7,874
法人税等	4,980	2,547
過年度法人税等	235	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,327
少数株主利益	389	234
四半期純利益	420	5,092

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額
	タイヤ事業	ダイバーテ ック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,796	59,517	226,314	181	226,496	—	226,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	69	84	164	248	△248	—
計	166,812	59,586	226,398	345	226,744	△248	226,496
セグメント利益 (営業利益)	7,942	2,444	10,386	129	10,515	△13	10,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	タイヤ (百万円)	ダイバーテック 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	164,083	53,662	217,745	—	217,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	135	148	(148)	—
計	164,096	53,798	217,894	(148)	217,745
営業利益	5,464	907	6,371	(19)	6,352

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

参考までに、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当年度から採用する新セグメント区分に組み替えると以下のとおりとなります。

(参考) 前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
	タイヤ事業	ダイバーテ ック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	164,083	53,604	217,687	58	217,745	—	217,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	18	31	203	235	△235	—
計	164,096	53,622	217,719	261	217,980	△235	217,745
セグメント利益 (営業利益)	5,464	851	6,315	81	6,396	△44	6,352

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。